

医系技官の活躍する部署

医系技官は、厚生労働省をはじめとした官公庁や国際機関など国内外を問わず、幅広い部署において活躍しています。

厚生労働省 本省

厚生労働省は、「国民生活の保障・向上」と「経済の発展」をめざし、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上・増進と、働く環境の整備、職業の安定・人材の育成を総合的・一体的に推進しています。また、少子高齢化、男女共同参画、経済構造の変化などに対応し、社会保障政策と労働政策を一体的に推進しています。

医系技官は、組織図(p31)にある通り、厚生労働省のなかでも、保健・医療・福祉・労働に関する部局において、その専門知識を発揮する技術系行政官として、事務系行政官とともに厚生労働行政を担っています。

厚生労働省 附属機関

検疫所(海港・空港の検疫業務と輸入食品監視業務を担います。全国に13の検疫所が設置されています)、国立保健医療科学院(保健医療および生活衛生に関する研究および研修を実施しています)、国立感染症研究所(感染症に関する研究および支援を行います)といった研究施設、地方厚生局(厚生労働省の地方支分部局の一つで、医療・健康・福祉などの社会保障施策の実施機関です。全国に7つの局が設置されています)等、厚生労働省の附属機関においても、広く医系技官が活躍しています。

他府省庁

内閣官房

新型インフルエンザ対策、健康・医療戦略、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備および運営に関する業務など

人事院

国家公務員の健康安全対策推進に関する業務など

内閣府

日本の総合的・基本的な科学技術政策の企画立案および総合調整に関する業務(総合科学技術・イノベーション会議)など

復興庁

復興に関する国の施策の企画、調整および実施、福島への一元的な窓口や支援など

総務省[消防庁]

救急搬送体制、救急救助に関する業務など

法務省

刑務所、少年院等に収容されている者の保健衛生・医療に関する業務など

外務省

国際保健政策を中心とした国際協力に関する業務など

文部科学省

大学医学部における医学教育、学校保健や健康教育に関する業務など

環境省

有害化学物質等の健康影響の調査・研究や環境安全に関する分野、公害患者の救済・予防等の環境保健、放射線健康管理など

原子力規制庁

原子力災害時の緊急初動対応および原子力災害医療等の体制構築、放射線防護の国際交流・関係機関連携、放射線障害防止に関する斉一化など

防衛省

自衛隊員の健康管理、防衛医学分野の調査研究・国際交流など

関係機関・大学

国立病院機構、国立高度専門医療研究センター(国立国際医療研究センター等)、日本医療研究開発機構、医薬品医療機器総合機構、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、国際協力機構、大学(自治医科大学等)などにおいても、医系技官が働いており、日本の健康安全、科学技術政策の向上の一翼を担っています。

国際関係機関

大使館(フィリピン、ベトナム、ロシア)・国連政府代表部(在ニューヨーク)や、世界保健機関(WHO)、JICA国際派遣(タイ)、I D E S国際派遣(アメリカ疾病予防管理センター(CDC))、日本医療研究開発機構ロンドン事務所といった機関等で、国際的に医系技官が活躍しています。